

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,021,473	流動負債	466,764
現金及び預金	651,625	未払金	183,414
売掛金	286,191	預り金	6,849
未収金	21,144	未払法人税等	2,700
預け金	1,200	前受金	1,100
商品	29,294	前受収益	268,336
貯蔵品	1,514	リース債務	3,942
前払費用	23,824	その他	422
未収消費税	4,340		
その他	2,338	固定負債	373,343
固定資産	339,916	関係会社長期借入金	350,000
有形固定資産	159,346	繰延税金負債	5,143
建物附属設備	58,225	資産除去債務	18,200
建物附属設備減価償却累計額	△ 19,407		
構築物	29,349	負債合計	840,107
構築物減価償却累計額	△ 4,839	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	245,089	株主資本	521,282
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 149,070	資本金	100,000
無形固定資産	7,056	資本剰余金	990,000
ソフトウェア	6,295	資本準備金	990,000
商標権	761	利益剰余金	△ 568,717
投資その他の資産	173,513	繰越利益剰余金	△ 568,717
長期前払費用	127,976	(うち当期純利益)	(△143,820)
差入保証金	45,537	純資産合計	521,282
資産合計	1,361,390	負債・純資産合計	1,361,390

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。